

気仙沼圏域における 医療と介護の連携推進

平成31年2月1日(金)

気仙沼保健福祉事務所 成人・高齢班

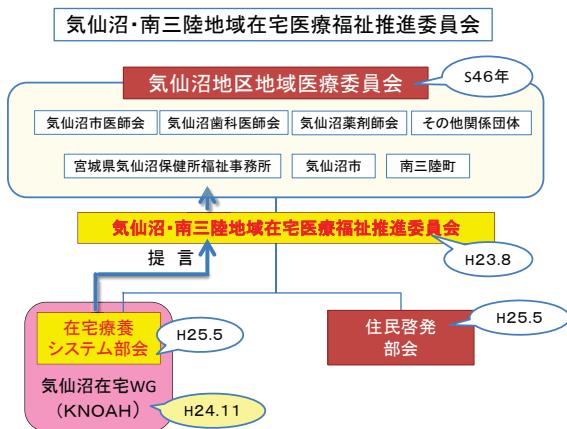
次長(班長) 吉田信三

技師 三宅ゆかり

技師 荒木真央

1

2



3

4

1. 気仙沼圏域における医療と福祉の連携の経緯 東日本大震災時の医療と福祉の連携の経緯

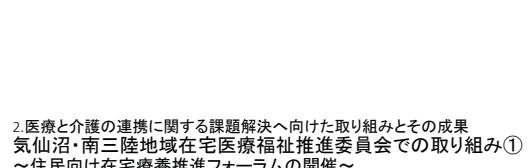
■ 平成23年8月気仙沼地区地域医療委員会内に専門委員会「気仙沼・南三陸地域在宅医療福祉推進委員会」が設置される。

【設置の理由の一部】※気仙沼医師会長名の文書から

震災後「改めて、当圏域の在宅医療、在宅福祉の力の低さ、連携の不備を露呈した形となつたのも事実であります」「震災後の経験をもとに、これまで一方的なアプローチであった医療と福祉のあり方を抜本的に是正する必要がある。すなわち医療職と福祉職等の密な連携と、相互の理解を深めることが喫緊の課題であり、(略)。」

【構成員】

- ・医師会 ・歯科医師会 ・薬剤師会
- ・気仙沼市立病院 ・気仙沼市立本吉病院 ・公立志津川病院
- ・栄養士会 ・ケアマネジャー協会 ・訪問看護事業所
- ・グループホーム ・特別養護老人ホーム
- ・気仙沼市 ・南三陸町 ・当所



■ 平成25年度に初回のフォーラムを開催。

♪委員から「来年度以降も継続して実施していきたい！」との前向きな声があがった。

■ 平成26年度以降も継続して開催。

♪それぞれの立場で住民に伝えたことを持っていて、伝える場面を求めていたことに気づいた。

♪巻き込んで協力してくれた関係者が、「次はこんなことを話したい、今度はこの地域でやりたい。」等、自分のことのように語ってくれるようになつた。

♪経験をみんなで共有でき、楽しかった！

2. 医療と介護の連携に関する課題解決へ向けた取り組みとその成果
気仙沼・南三陸地域在宅医療福祉推進委員会での取り組み②
～気仙沼・南三陸地域在宅医療福祉推進委員会在宅療養システム部会（兼在宅WG、KNOAH）～

2. 医療と介護の連携に関する課題解決へ向けた取り組みとその成果
KNOAHでの課題解決に向けた取り組みを継続した成果

♪ 基本的な役割をお互いに知ることで、それぞれの立場や役割が違うことをお互いが認識し、尊重できるようになった。

♪ 医療も介護も、生活を支援する一部分として協働するという意識が共有出来た。連携のイメージやルールがある程度共通認識されている。

♪ ヒューマンネットワークを基礎としているため、形だけの連携ではなく、実戦的な連携が出来、実際に現場の仕事に活かせる。

♪ ケアマネジャーを中心として“生活を支える”という視点で検討したことにより、医療関係者にケアマネジャーの役割の理解が深まった。

医療機関とケアマネジャーの連携連絡票や入院時情報提供の手引き等の連携ツールの作成にもつながった。



5

6

2. 医療と介護の連携に関する課題解決へ向けた取り組みとその成果

① 医療機関(医師・歯科医師・薬剤師等)とケアマネジャーの連携連絡票



【目的】

・ 医師・歯科医師・薬剤師等とケアマネジャーの連携を円滑にし、互いの連携を促進する事で「顔の見える関係」「信頼関係」を構築することを目的とし、また、患者(利用者)情報の共有と共通認識を図り、要支援・要介護者状態にある患者(利用者)が、日常生活を営むために必要な保健・医療・福祉サービスを、適切かつ効果的に受けられる事を目的とする。

【特徴】

- 医師会・歯科医師会・薬剤師会の3師会の了承を得て作成した。
- 毎月の在宅療養システム部会で各職種の役割の認識が深まり、在宅療養生活を支えるという視点で、ケアマネジャーとの連携が重要だということが認識された結果、作成に至った。

平成25年11月1日から運用開始。
(平成28年4月一部改正、平成30年1月一部改正)

2. 医療と介護の連携に関する課題解決へ向けた取り組みとその成果

② 入院時情報提供の手引き

【目的】

・ ケアマネジャーが病院に提供する「入院時情報提供」は、早期から円滑な在宅復帰に向けて共に取り組んでいく関係を作るために非常に重要な機会である。今回、当圏域で共通の目的意識を持った「入院時情報提供」が広く行われ、早期から顔の見える連携が構築されることを目指し、その目的と視点を「手引き」としてまとめ、「情報提供書(様式2)」の共通様式を作成した。また、入院時情報提供を円滑に行い、その目的を病院側に伝え、その後の連携を図りやすくなるために「添え状(様式1)」と「提出先一覧」を作成した。



平成27年4月1日から運用開始
(平成28年9月一部改正)

7

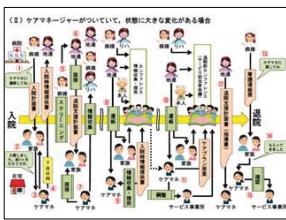
8

2.医療と介護の連携に関する課題解決へ向けた取り組みとその成果

③退院へ向けた気仙沼市立病院と介護支援専門員との連携の手引き

【目的】

- 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすためには、**退院前から医療と介護が連携**し、退院後も介護サービスを切れ目なく提供できる体制が大切となる。**気仙沼市立病院とケアマネジャー等の双方**が、入院から退院までの業務の流れをお互いに理解し、退院後の生活が円滑に営めるよう共通認識を持ち、**今後の連携体制や退院時の情報提供の内容を明らかにすること**を目的に、「退院へ向けた情報提供書・連携体制検討会」を設置し、検討を行ったところ、今後の連携体制や退院時に必要な情報提供内容が明確になったことから、**連携体制のフローチャート、留意事項、情報連携ツール等を手引きとしてまとめた。**



9

2.医療と介護の連携に関する課題解決へ向けた取り組みとその成果

④介護保険施設(特養・老健)入所に係る共通健康診断書

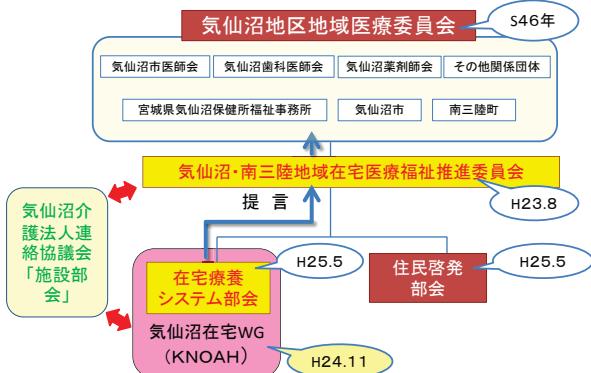
【目的】

- 特別養護老人ホーム(以下 特養)及び介護老人保健施設(以下 老健)への入所の際に提出を求められる診断書は、施設によって記載項目が異なったり、施設毎に新たな検査を受ける必要があつたりすることから、**診断書の作成には多くの費用と時間を要し、利用者の負担が大きくなっている**。また、施設毎に記載項目や様式が異なることで、診断書を作成する医療機関での手間も増える等の問題もあることから、これらの問題を解決し、**利用者の負担軽減及び利便性の向上を目的に統一の診断書を作成した**。

これは、介護保険施設(特養・老健)入所に係る共通健康診断書の例です。このフォームは、複数の医療機関や施設で使用される統一された診断書の構造を示しています。各欄には、年齢、性別、既往歴、現状等の個人情報を記入する欄があります。また、検査結果や診断結果等の欄も含まれています。

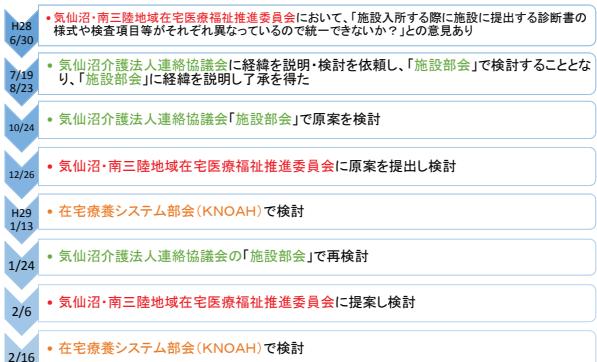
10

気仙沼・南三陸地域在宅医療福祉推進委員会



11

施設系診断書統一の経緯



12

当所として支援したこと①

- 施設入所における診断書統一の目的や現在感じている具体的な課題、作成のメリット、関係機関の役割等の整理

- 施設入所における診断書の課題
 - 各施設の診断書の内容(検査項目等)が異なり、新たに検査を受けなければならぬ。また、それに伴い、診断書作成に時間がかかる。
 - 診断書は自費であり、施設ごとに診断書を作成すると費用負担が大きい。
- 統一におけるメリット
 - 利用者: 経済的負担の軽減
 - 病院: 診断書作成の効率化(=利用者のメリット)
 - 施設: 診断書の作成が早くなることで、入所までの期間を短縮できる(=経営面でのメリット)(=利用者のメリット)
- 目的
 - 複数の施設への診断書の提出が必要な利用者の負担軽減および利便性の向上

13

当所として支援したこと②

- 関係者間で共通認識が必要となる事項の整理

- 施設入所時の診断書の根拠
 - 運営基準等に係るQ&Aについて(サービス利用前の健康診断の扱い)
 - 入所者の心身の状況、生活歴、病歴、家族の状況等の把握方法
- 介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準(入退所に当たっての利用者情報の把握)
- 介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準(入退所に当たっての利用者情報の把握)
- 他地域(仙台市医師会、京都府医師会等)での取り扱い
- 入所時点での健康状態(感染症等の情報)を確認する根拠
- 高齢者介護施設における感染対策マニュアル

14

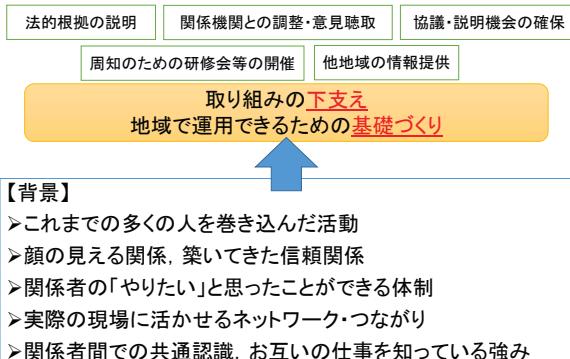
当所として支援したこと③

- 研修会等による作成状況説明や普及の機会の確保

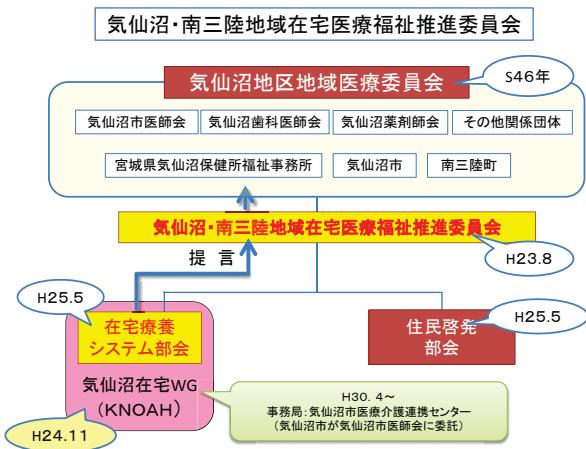
- 地域保健医療福祉従事者研修会
 - 主催: 気仙沼地区地域医療委員会主催
 - 共催: 気仙沼市医師会、気仙沼保健福祉事務所
 - 後援: 気仙沼市社会福祉協議会
 - 内容: 施設入所に係る共通診断書の作成の経緯及び進捗について
- 気仙沼圏域認知症ケア向上研修会
 - 内容: 介護保険施設入所に係る共通診断書の運用上の留意点について

15

取り組みを通して、当所の関わりで共通していたこと



16



25



26

今後に向けて

- KNOAHの活動や連携ツール作成で、医療・介護連携は進んできている。
 - 医療・介護連携の先にある地域包括ケアシステムの推進につなげる。
 - 顔の見える関係や現場に活かせるネットワークがある。
 - 医療・介護連携だけではなく、介護サービス、住まい、生活支援／介護予防、人材育成等の活動にも広げていく。
 - 関係者との信頼関係がある。
 - PDCAサイクルを行い、地域包括ケアシステムの推進につながるような支援に発展させる。

地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じてつくる「地域包括ケアシステム」の構築を推進するための取り組みを今後も支えていく。

27